

連結貸借対照表

(平成18年1月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	2,408,958	流 動 負 債	360,227
現金及び預金	1,083,089	支払手形及び買掛金	140,548
受取手形及び売掛金	486,026	短期借入金	43,920
たな卸資産	681,614	未払法人税等	13,356
その他	158,569	未払費用	87,528
貸倒引当金	342	賞与引当金	32,685
		その他	42,188
固 定 資 産	9,158,530	固 定 負 債	1,492,220
有 形 固 定 資 産	4,002,690	繰延税金負債	528,517
建物及び構築物	1,118,989	再評価に係る繰延税金負債	453,224
機械装置及び運搬具	553,660	退職給付引当金	500,829
土地	2,270,597	その他	9,648
その他	59,442		
無 形 固 定 資 産	59,716		
投 資 其 他 の 資 産	5,096,123	負 債 合 計	1,852,447
投資有価証券	5,089,775	少 数 株 主 持 分	
長期前払費用	19,203	少 数 株 主 持 分	120,772
その他	10,959		
貸倒引当金	8,368	資 本 の 部	
投資損失引当金	15,447	資 本 金	1,966,818
		資 本 剰 余 金	2,066,026
		利 益 剰 余 金	5,431,180
		土 地 再 評 価 差 額 金	425,180
		株 式 等 評 価 差 額 金	770,883
		為 替 換 算 調 整 勘 定	8,099
		自 己 株 式	223,560
		資 本 合 計	9,594,268
資 産 合 計	11,567,488	負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	11,567,488

(注) 千円未満は切り捨てにより表示しております。

連結損益計算書

〔平成17年2月 1日から〕
〔平成18年1月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金	額
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益	1,760,551	1,760,551
営業費用	1,841,261	
売上原価	629,430	2,470,691
販売費及び一般管理費		
営業損失		710,140
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息	101,176	
受取配当金	31,886	
為替差益	224,809	
雑収入	69,144	427,017
営業外費用		
支払利息	2,579	
雑損失	21,587	24,166
経常損失		307,289
(特別損益の部)		
特別利益		
固定資産売却益	105	
投資有価証券売却益	21,581	
退職給付引当金戻入益	14,282	
過年度損益修正益	8,853	44,822
特別損失		
固定資産除却損	2,940	
投資有価証券売却損	18,028	
役員退職慰労金	11,400	32,369
税金等調整前当期純損失		294,836
法人税、住民税及び事業税		5,080
少数株主損失		1,456
当期純損失		298,459

(注) 千円未満は切り捨てにより表示しております。

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子法人等の数	3社	TOMITA FERRITE LTD. TOMITA ELECTRONICS(ZHUHAI)LTD. 珠海富田電子有限公司
----------	----	---

2. 連結子法人等の事業年度等に関する事項

連結子法人等3社の決算日は、平成17年12月31日であります。連結子法人等3社は、平成17年12月期の決算数値を用いております。

ただし、平成18年1月1日から連結決算日平成18年1月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券で時価のあるものは、決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないものは、移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産は、主として先入先出法による原価法によっております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社は定率法、ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

在外連結子法人等は主として所在地国の会計基準の規定に基づく定額法、ただし、一部定率法によっております。

無形固定資産

当社は自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

在外連結子法人等は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

投資損失引当金

投資事業組合への出資に係る損失に備えるため、投資対象債券の格付けに応じたデフォルト率に基づき必要額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(期末自己都合退職金要支給額)および年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4)リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(6)連結子法人等の資産および負債の評価に関する事項

連結子法人等の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

(7)連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、発生年度の損益としております。

連結貸借対照表の注記事項

- 1.有形固定資産の減価償却累計額 4,753,187千円
- 2.連結貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している主要な固定資産として「機械装置及び運搬具」(フェライトコア等製造設備の一部)および「その他」(電子計算機、事務用機器)があります。

3.土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年6月29日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、差額のうち、法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算定しております。

再評価を行った年月日 平成14年1月31日

再評価を行った土地の当連結会計年度末における

時価と再評価後の帳簿価額との差額 737,860千円

土地再評価差額金は、「土地の再評価に関する法律」第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。

4. 退職給付債務に関する事項

イ.退職給付債務	686,877 千円
ロ.年金資産	186,047 千円
<hr/>	
ハ.未積立退職給付債務	500,829 千円
<hr/>	
ニ.退職給付引当金	500,829 千円

連結損益計算書の注記事項

1 株当たり当期純損失	45 円 12 銭
-------------	-----------

貸借対照表

(平成18年1月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	1,997,097	流 動 負 債	364,547
現金及び預金	999,344	支払手形	19,763
受取手形	92,735	買掛金	203,123
売掛金	365,564	未払金	32,698
製品	7,058	未払法人税等	13,356
原材料	54,986	未払費用	55,842
仕掛品	267,442	賞与引当金	32,685
貯蔵品	64,882	その他	7,077
その他	145,578	固 定 負 債	1,492,220
貸倒引当金	495	繰延税金負債	528,517
固 定 資 産	9,391,300	再評価に係る繰延税金負債	453,224
有 形 固 定 資 産	3,373,511	退職給付引当金	500,829
建物	765,679	その他	9,648
構築物	23,925	負 債 合 計	1,856,767
機械及び装置	288,582	資 本 の 部	
車両運搬具	1,294	資 本 金	1,966,818
工具器具及び備品	23,431	資 本 剰 余 金	2,066,026
土地	2,270,597	資本準備金	2,066,026
無 形 固 定 資 産	1,716	利 益 剰 余 金	5,376,642
ソフトウェア	1,175	利益準備金	91,000
電話加入権	541	任意積立金	5,632,500
投資その他の資産	6,016,073	別途積立金	5,632,500
投資有価証券	5,089,775	当期末処理損失	346,857
子会社株式	22,428	土 地 再 評 価 差 額 金	425,180
長期貸付金	1,346,087	株 式 等 評 価 差 額 金	770,883
長期前払費用	19,203	自 己 株 式	223,560
その他	14,464		
貸倒引当金	460,438		
投資損失引当金	15,447		
資 産 合 計	11,388,398	資 本 合 計	9,531,631
		負債及び資本合計	11,388,398

(注) 千円未満は切り捨てにより表示しております。

損 益 計 算 書

〔平成17年2月 1日から
平成18年1月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金	額
(経 常 損 益 の 部)		
営 業 損 益 の 部		
営 業 収 益		
売 上 高	1,610,027	1,610,027
営 業 費 用		
売 上 原 価	1,760,028	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	426,793	2,186,822
営 業 損 失		576,795
営 業 外 損 益 の 部		
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	41,515	
有 価 証 券 利 息	95,446	
受 取 配 当 金	31,886	
受 取 り 一 入 料	86,660	
為 替 差 益	207,362	
雑 収 入	69,454	532,325
営 業 外 費 用		
り 一 入 原 価	76,910	
雑 損 失	21,453	98,363
経 常 損 失		142,833
(特 別 損 益 の 部)		
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	110	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	21,581	
退 職 給 付 引 当 金 戻 入 益	14,282	35,975
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	2,866	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	18,028	
子 会 社 株 式 評 価 損	28,102	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	175,294	
役 員 退 職 慰 労 金	11,400	235,692
税 引 前 当 期 純 損 失		342,550
法人税、住民税及び事業税		5,080
当 期 純 損 失		347,630
前 期 繰 越 利 益		773
当 期 未 処 理 損 失		346,857

(注) 千円未満は切り捨てにより表示しております。

重要な会計方針

(1)資産の評価基準および評価方法

有価証券

子会社株式は、移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券で時価のあるものは、決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないものは、移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産は、先入先出法による原価法によっております。

(2)固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は、定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、国外リース資産については、リース期間定額法を採用しております。

なお、取得価額が100千円以上200千円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3)引当金の計上基準

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

投資損失引当金は、投資事業組合への出資に係る損失に備えるため、投資対象債券の格付けに応じたデフォルト率に基づき必要額を計上しております。

賞与引当金は、従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金は、従業員に対する退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務(期末自己都合退職金要支給額)および年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

(4)消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

貸借対照表の注記事項

子会社に対する短期金銭債権	200,119 千円
子会社に対する長期金銭債権	1,346,087 千円
子会社に対する短期金銭債務	114,682 千円
監査役に対する短期金銭債務	1,450 千円
有形固定資産の減価償却累計額	3,991,964 千円

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している主要な固定資産として「機械及び装置」(フェライトコア等製造設備の一部)および「工具器具及び備品」(電子計算機、事務用機器)があります。

保証債務 43,789 千円

商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する純資産額 770,883 千円

土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成 13 年 6 月 29 日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、差額のうち、法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 3 号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算定しております。

再評価を行った年月日 平成 14 年 1 月 31 日

再評価を行った土地の当期末における

時価と再評価後の帳簿価額との差額 737,860 千円

土地再評価差額金は、「土地の再評価に関する法律」第 7 条の 2 第 1 項の規定により、配当に充当することが制限されております。

退職給付債務に関する事項

イ.退職給付債務	686,877 千円
ロ.年金資産	186,047 千円
<hr/>	
ハ.未積立退職給付債務	500,829 千円
<hr/>	
ニ.退職給付引当金	500,829 千円

損益計算書の注記事項

子会社との取引高

売 上 高	431,349 千円
仕 入 高	476,701 千円
受 取 利 息	36,283 千円
受 取 り - ス 料	86,660 千円
雑 収 入	551 千円

1 株当たり当期純損失 52 円 55 銭